Ⅰ　出雲市の給与・定員管理等について

1　総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

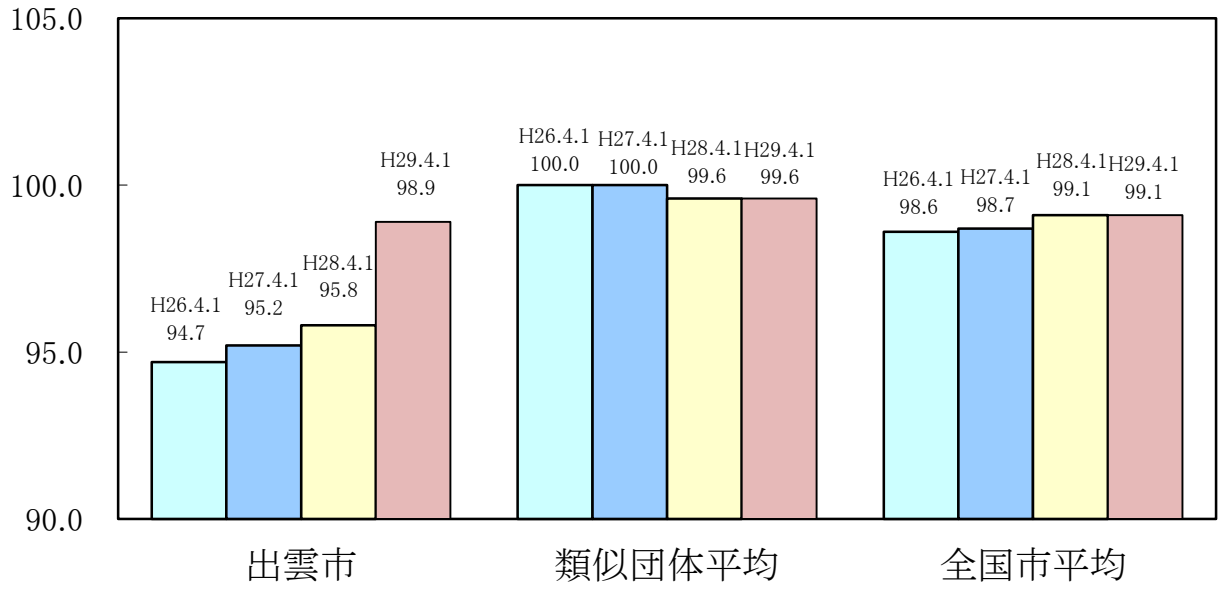
区　分	住民基本台帳人口（平成29年1月1日）	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B／A	(参考) 平成27年度の人件費率
28年度	人 174,948	千円 76,849,526	千円 1,275,285	千円 10,876,272	% 14.2	% 13.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区　分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B		
28年度	人 1,192	千円 4,551,082	千円 810,567	千円 1,890,464	千円 7,252,113	千円 6,084	千円 6,197

（注）　1　職員手当には退職手当を含みません。
　　2　職員数は、平成28年4月1日現在の人数です。
　　3　給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況



（注）　1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
　　2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区　分	人事委員会の勧告				給与改定率	（参考）国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A－B	勧告（改定率）		
出雲市は人事委員会を設置していません						%

（注）「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額です。

②特別給（期末・勤勉手当）

区　分	人事委員会の勧告				年間支給月数	（参考）国の年間支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A－B	勧告（改定月数）		
出雲市は人事委員会を設置していません						月

（注）「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

［ 実施 　未実施 ］

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期） 平成29年4月1日
（内容） 給料表については、国の見直し内容を踏まえて改正。
（経過措置） 平成30年3月31日まで、平成27年3月31日時点の給料月額を保障。（行政職給料表6級以上の職員を除く）

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

出雲市は、国基準による支給対象地域なし。

③その他の見直しの内容

その他の手当についても、国の見直し内容を踏まえて改定。

(6) 特記事項

・平成25年4月から特別職の給与削減措置を実施（平成29年3月31日まで）
・平成26年4月から全職員を対象に0.5％～8％の給与減額措置を実施（平成29年3月31日まで）

2　職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成29年4月1日現在）

① 一般行政職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国比較ベース）
出雲市	45.0　歳	345,925　円	412,195　円	372,462　円
島根県	43.7　歳	329,445　円	397,264　円	354,869　円
国	43.6　歳	330,531　円	－	410,719　円
類似団体	42.0　歳	322,453　円	412,012　円	367,503　円

（注）1　「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における職員の基本給の平均です。

2　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当（期末手当、勤勉手当及び退職手当を除く）の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（平成29年4月1日現在）

区　分		出雲市	島根県	国
一般行政職	大学卒	178,200　円	179,215　円	178,200　円
	高校卒	146,100　円	146,932　円	146,100　円
消防士	高校卒	146,100　円	－	－
幼稚園教諭	短大卒	158,800　円	－	－

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成29年4月1日現在）

区　分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	253,025　円	346,267　円	377,947　円	397,800　円
	高校卒	－　円	317,200　円	353,750　円	381,286　円

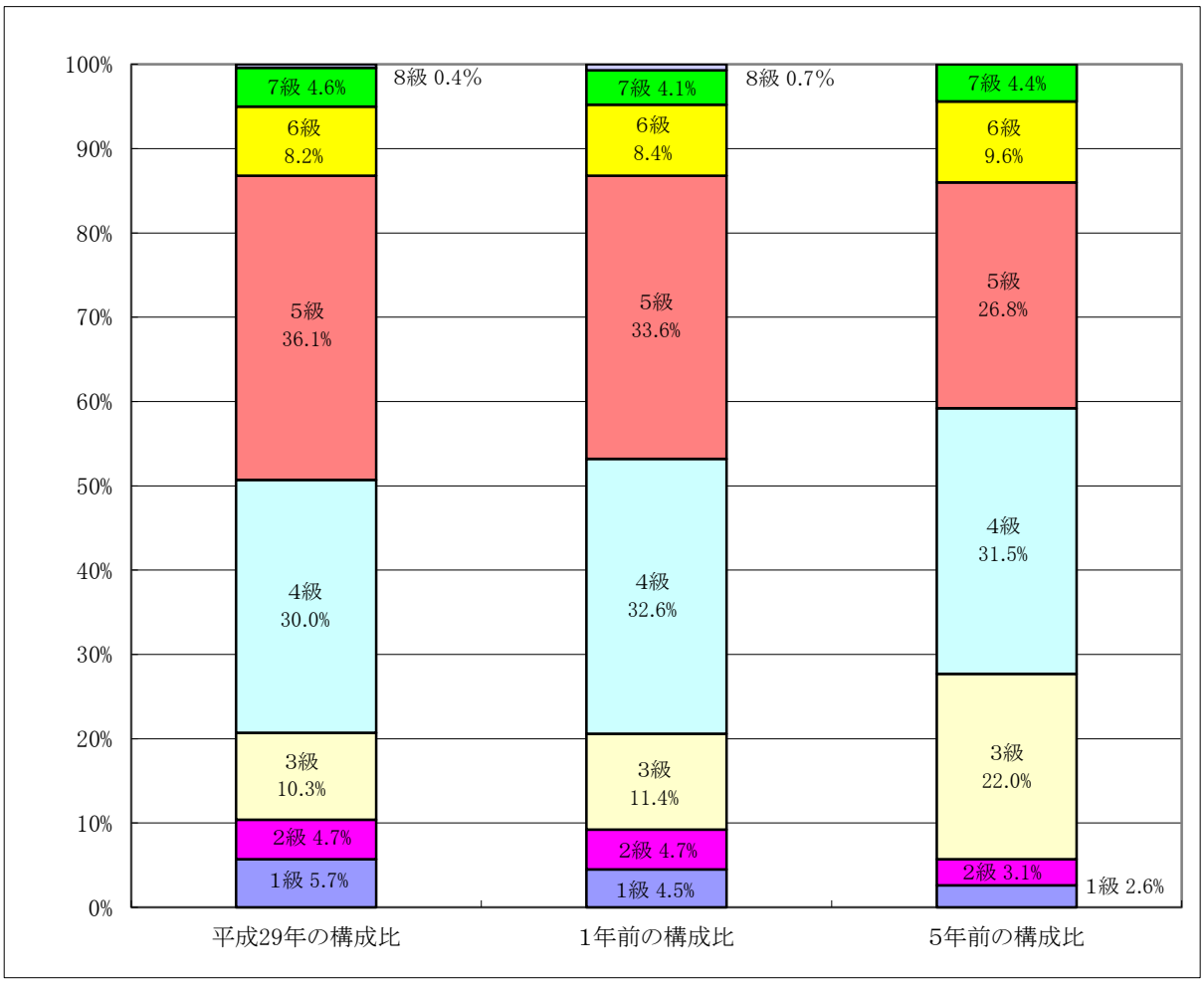
3　一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）

区　分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	47人	5.7%	141,600 円	246,600 円
2級	主事・技師	38人	4.7%	191,700 円	303,400 円
3級	主事・技師	84人	10.3%	227,900 円	349,200 円
4級	係長・主任・主任技師	246人	30.0%	261,100 円	380,200 円
5級	課長補佐・係長・主任・主任技師	296人	36.1%	287,100 円	392,200 円
6級	課長・副支所長・主査	67人	8.2%	317,700 円	409,400 円
7級	部長・支所長・次長	38人	4.6%	361,800 円	444,100 円
8級	部長・支所長	3人	0.4%	407,300 円	467,800 円

(注)1　出雲市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への人事評価の活用状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ　人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ　人事評価を活用していない				

4　職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

出　雲　市	島　根　県	国
1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,646　千円	1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,535　千円	1人当たり平均支給額(平成27年度) (公表していません)
(平成28年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.60　月分　1.70　月分 (　1.45　)月分　(　0.8　)月分	(平成28年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.40　月分　1.55　月分 (　1.25　)月分　(　0.85　)月分	(平成28年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.60　月分　1.70　月分 (　1.45　)月分　(　0.8　)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5%～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5%～20% ・管理職加算　15%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5%～20% ・管理職加算　10%～25%

(注)1　( )内は、再任用職員に係る支給割合です。
　　2　勤勉手当は、標準者の支給割合です。実際は、人事評価による成績率を反映させています。

○勤務手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

平成28年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ　人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ　人事評価を活用していない				

(2) 退職手当（平成29年4月1日現在）

一般行政職			国		
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445　月分	25.55625　月分	勤続20年	20.445　月分	25.55625　月分
勤続25年	29.145　月分	34.5825　月分	勤続25年	29.145　月分	34.5825　月分
勤続35年	41.325　月分	49.59　月分	勤続35年	41.325　月分	49.59　月分
最高限度額	49.59　月分	49.59　月分	最高限度額	49.59　月分	49.59　月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額	7,687　千円	22,900　千円			

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給した平均額です。

(3) 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）			－ 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）			－ 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
出雲市	0 %	ー 人	0 %
地域手当補正後ラスパイレス指数（平成28年4月1日現在） （ラスパイレス指数）			95.8 （ 95.8 ）

（注） 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。
（補正前のラスパイレス指数×（1＋当該団体の地域手当支給率）／（1＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出）

(4) 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）	8,982 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	31,966 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成28年度）	21.6 %
手当の種類（手当数）	11

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（平成28年度決算）	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	出雲市職員	庁舎外での滞納金徴収事務	59 千円	1日 200円
福祉業務手当	出雲市職員	庁舎外での調査、指導業務	329 千円	1日 300円
動物死体処理手当	出雲市職員	動物の死体処理	125 千円	1日 300円
危険手当	出雲市職員	感染症の救治	0 千円	1回 250円
		松くい虫防除空中散布作業等におけるヘリコプター乗務	0 千円	1日 1,000円
特殊現場作業従事手当	出雲市職員	埋蔵文化財の発掘調査現場における坑内調査	25 千円	1日 560円
		傾斜地など足場の不安定な現場で従事する業務	57 千円	10m以上20m未満 1日 370円 20m以上 1日 420円
用地交渉手当	出雲市職員	著しく困難な用地交渉業務	0 千円	1日 230円
行旅病死人処理手当	出雲市職員	行旅病人の処理業務	0 千円	1回 500円
		行旅死人の処理業務	32 千円	1回 2,000円
緊急出動手当	出雲市職員	輪番制待機職員の時間外での緊急招集	18 千円	1日 300円
救急出場手当	消防吏員	救急救助業務	7,719 千円	機関員1回 300円 隊員1回 200円 救急救命士1回 510円
災害出場手当	消防吏員	災害ぼうぎょ作業従事	400 千円	機関員1回 400円 隊員1回 300円
はしご車隊員手当	消防吏員	指定はしご隊員としての従事	218 千円	1回 300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成28年度決算）	319,861 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	308 千円
支給実績（平成27年度決算）	293,303 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	283 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当（平成29年4月1日現在）

手　当　名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（平成28年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）
扶養手当	配偶者　10,000円 子　8,000円　父母等　6,500円 (配偶者がいない場合　子10,000円 父母等9,000円ただし一人目に限る) 特定期間(満16歳の年度始めから満22歳の年度末まで)の子の加算 5,000円	同じ		175,341　千円	223,650　円
住居手当	借家・借間居住者 月額23,000円以下の家賃 家賃額－12,000円 月額23,000円を超える家賃 （支給限度額27,000円） （家賃額－23,000円）×1/2 ＋11,000円	同じ		55,694　千円	287,084　円
通勤手当	交通機関等利用者(片道2km以上) 支給限度額　55,000円 （運賃等相当額） 交通用具使用者　2km～60km以上 3,300円～24,500円	異なる	自動車等の使用距離区分	109,844　千円	96,694　円
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他公務の運営上の必要により、勤務した管理職職員に支給 ・週休日又は休日 支給額　1回　6,000円又は8,000円 （勤務時間が6時間を超える場合 9,000円又は12,000円） ・週休日等以外の深夜 支給額　1回　3,000円又は4,000円	異なる	支給区分及び支給額	2,663　千円	22,761　円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員 支給額　夜間勤務時間数×勤務1時間当たりの支給額×25/100	異なる	勤務1時間当たりの支給額の算出方法	11,486　千円	73,626　円
休日勤務手当	休日等において、正規の勤務時間に勤務した場合 支給額　休日勤務時間数×勤務1時間当たりの支給額×135/100	異なる	勤務1時間当たりの支給額の算出方法	55,742　千円	142,199　円
管理職手当	役職区分毎に、職務の特殊性の度合いにより2段階の定額支給 支給額　27,000円～75,200円	異なる	支給区分及び支給額	127,477　千円	468,664　円

5　特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区分		給料月額等	(参考)類似団体における最高/最低額	
給料	市長	916,000 円	1,075,000 円 ／	850,000 円
	副市長	752,000 円	883,000 円 ／	752,000 円
報酬	議長	534,000 円	648,000 円 ／	520,000 円
	副議長	463,000 円	581,000 円 ／	456,000 円
	議員	428,000 円	562,000 円 ／	420,000 円
期末手当	市長 副市長	(平成28年度支給割合) 3.25 月分　役職加算 40/100		
	議長 副議長 議員	(平成28年度支給割合) 3.25 月分　役職加算 40/100		
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市長	在職期間1年につき給料月額×464.4/100	17,015,616 円	任期ごとに支給
	副市長	在職期間1年につき給料月額×303.6/100	9,132,288 円	任期ごとに支給
	備考			

(注)1　退職手当の(1期の手当額)は、4月1日現在の給料月額(減額前)及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6　職員数の状況

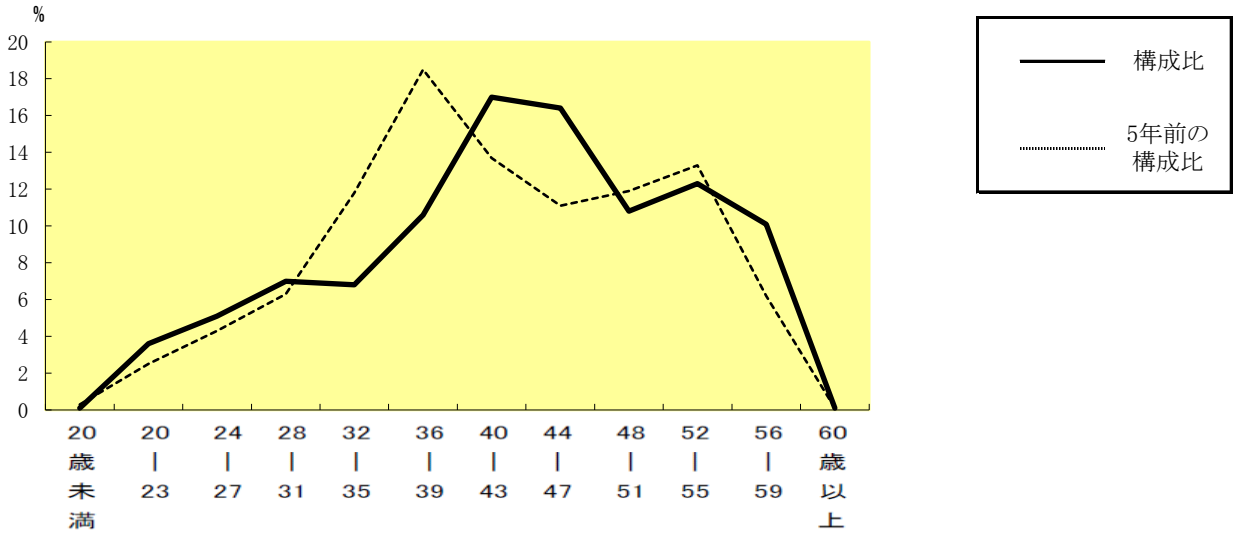
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数 平成29年	職員数 平成28年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議会	8	8	0	
		総務	211	210	1	業務増
		税務	92	92	0	
		民生	120	119	1	業務増
		衛生	85	85	0	
		労働	2	2	0	
		農林水産	85	87	△ 2	事業終了
		商工	38	40	△ 2	事務の統廃合縮小
		土木	116	116	0	
		計	757	759	△ 2	＜参考＞ 人口1万人当たり職員数 43.38人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 47.47人)
	教育部門		220	221	△ 1	事務の民間等委託
	消防部門		210	212	△ 2	退職者増
	小計		1,187	1,192	△ 5	＜参考＞ 人口1万人当たり職員数 67.94人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 65.43人)
公営企業等会計部門	病院		163	168	△ 5	退職者増
	水道		49	50	△ 1	事務の統廃合縮小
	下水道		47	45	2	業務増
	その他		63	62	1	
	小計		322	325	△ 3	
合計			1,509	1,517	△ 8	＜参考＞ 人口1万人当たり職員数 86.36人

(注)1　職員数は一般職に属する職員数です。
　　2 「公営企業等会計部門」のうち「その他」は、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成29年4月1日現在）



区　分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	54人	77人	106人	103人	160人	256人	248人	163人	186人	152人	2人	1,509人

(3) 職員数の推移

（単位：人）

部門別＼年度	H29年	H28年	H27年	H26年	H25年	H24年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	757	759	758	764	776	811	▲ 54	(-7.1%)
教育	220	221	222	223	227	239	▲ 19	(-8.6%)
消防	210	212	213	215	215	212	▲ 2	(-1.0%)
普通会計　計	1,187	1,192	1,193	1,202	1,218	1,262	▲ 75	(-6.3%)
公営企業等会計　計	322	325	324	328	328	323	▲ 1	(-0.3%)
総合計	1,509	1,517	1,517	1,530	1,546	1,585	▲ 76	(-5.0%)

(注)各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7　公営企業職員の状況

(1)　水道事業

① 職員給与費の状況

ア　決算

区　分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B／A	(参考) 平成27年度の総費用に占める職員給与費比率
28年度	千円 4,182,439	千円 580,006	千円 189,126	% 4.5	% 5.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費60,192千円を含まない。

区　分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B	
28年度	人 38	千円 156,698	千円 26,351	千円 66,269	千円 249,318	千円 6,561

(参考)市町村平均一人当たり給与費
千円 6,166

(注) 1　職員手当には退職給与金を含みません。
　　 2　職員数は、平成29年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成29年4月1日現在）

区　分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
出雲市(水道事業)	44.8　歳	361,402　円	546,750　円
団 体 平 均	44.4　歳	343,701　円	513,093　円

(注) 1　平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

出雲市(水道事業)	一般行政職
1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,744　千円	1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,646　千円
(平成28年度支給割合) 期末手当　2.60　月分　(　1.45　)月分 勤勉手当　1.70　月分　(　0.8　)月分	(平成28年度支給割合) 期末手当　2.60　月分　(　1.45　)月分 勤勉手当　1.70　月分　(　0.8　)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5%～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5%～20%

(注) (　)内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ　退職手当（平成29年4月1日現在）

出雲市(水道事業)			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	退職者なし	退職者なし	1人当たり平均支給額	9,108 千円	23,127 千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給した平均額です。

ウ　地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績(平成28年度決算)			― 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)			― 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
出雲市	0 %	― 人	0 %

エ　特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績(平成28年度決算)	15 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	714 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成28年度)	55.3 %
手当の種類(手当数)	2

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成27年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	水道事業職員	庁舎外での滞納金徴収事務	6 千円	1日 200円
緊急出動手当	水道事業職員	輪番制待機職員の時間外での緊急招集	9 千円	1日 300円

オ　時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	10,784 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	372 千円
支給実績(平成27年度決算)	8,796 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	303 千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ　その他の手当（平成29年4月1日現在）

手　当　名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（平成28年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）
扶養手当	配偶者　10,000円 子　8,000円　父母等　6,500円 (配偶者がいない場合　子10,000円 父母等9,000円ただし一人目に限る) 特定期間(満16歳の年度始めから満22歳の年度末まで)の子の加算 5,000円	同じ		6,295　千円	217,069　円
住居手当	借家・借間居住者 月額23,000円以下の家賃 家賃額－12,000円 月額23,000円を超える家賃 （支給限度額27,000円） （家賃額－23,000円）×1/2 ＋11,000円	同じ		2,460　千円	307,500　円
通勤手当	交通機関等利用者(片道2km以上) 支給限度額　55,000円 （運賃等相当額） 交通用具使用者　2km～60km以上 3,300円～24,500円	同じ		2,481　千円	77,538　円
管理職員 特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他公務の運営上の必要により、勤務した管理職職員に支給 ・週休日又は休日 支給額　1回　6,000円又は8,000円 （勤務時間が6時間を超える場合 9,000円又は12,000円） ・週休日等以外の深夜 支給額　1回　3,000円又は4,000円	同じ		64　千円	7,111　円
管理職手当	役職区分毎に、職務の特殊性の度合いにより2段階の定額支給 支給額　27,000円～75,200円	同じ		4,252　千円	472,460　円

(2)　病院事業

① 職員給与費の状況

ア　決算

区　分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B／A	(参考) 27年度の総費用に占める職員給与費比率
28年度	千円 3,198,478	千円 −58,612	千円 1,441,451	% 45.1	% 44.2

区　分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費　B/A	(参考)市町村平均一人当たり給与費
		給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B		
28年度	人 171	千円 704,042	千円 213,391	千円 272,173	千円 1,189,606	千円 6,957	千円 6,848

（注）１　職員手当には退職給付費は含みません。
　　２　職員数は、平成29年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成29年4月1日現在）

区　分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
医　師	46.1　歳	470,512　円	1,106,756　円
看護師	43.2　歳	326,369　円	492,125　円
事務職員	49.2　歳	381,300　円	570,751　円
市町村平均(医師)	44.8　歳	569,413　円	1,403,813　円
市町村平均(看護師)	39.2　歳	291,151　円	461,749　円
市町村平均(事務職員)	42.9　歳	324,557　円	496,432　円

（注）１　平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

出雲市(病院事業)	一般行政職
1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,592　千円	1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,646　千円
(平成28年度支給割合) 期末手当　2.60　月分　(　1.45　)月分 勤勉手当　1.70　月分　(　0.8　)月分	(平成28年度支給割合) 期末手当　2.60　月分　(　1.45　)月分 勤勉手当　1.70　月分　(　0.8　)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5%～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5%～20%

（注）(　)内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ　退職手当（平成29年4月1日現在）

出雲市(病院事業)			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	1,281 千円	18,696 千円	1人当たり平均支給額	9,108 千円	23,127 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給した平均額です。

ウ　地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績(平成28年度決算)	17,807 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	937,193 円

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
出雲市立総合医療センター(医療職給料表(一)適用者)	15 %	19 人	3～18 %

エ　特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績(平成28年度決算)	51,859 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	395,872 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成28年度)	74.4 %
手当の種類(手当数)	4

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(平成28年度決算)	左記職員に対する支給単価
医師特別調整手当	医療職給料表(一)適用者	月単位で医師の役職に応じて支給	10,954 千円	50,000円 ～ 90,000円
医師業務調整手当	医療職給料表(一)適用者	医師の診療実績等に応じて支給	18,068 千円	時間外勤務対応等 1ポイント 1,000円
放射線手当	医療職給料表適用者	放射線検査の補助業務	178 千円	1回 100円
夜間看護等手当	医療職給料表適用者	総合医療センターに勤務する助産師、看護師、准看護師又は介護福祉士である職員が、正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護等の業務に従事した場合	21,951 千円	1回につき 勤務時間が深夜の全部 6,800円 4時間以上 3,300円 2時間以上4時間未満 2,900円 2時間未満 2,000円
	医療職給料表適用者	正規の勤務時間以外の時間に特別な事情の下で救急医療等の業務に従事した場合	708 千円	1回 1,620円

オ　時間外勤務手当

支給実績（平成28年度決算）	49,522　千円
職員１人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	354　千円
支給実績（平成27年度決算）	39,956　千円
職員１人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	281　千円

（注）1　時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2　職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ　その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（平成28年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）
扶養手当	配偶者　10,000円 子　8,000円　父母等　6,500円 (配偶者がいない場合　子10,000円 父母等9,000円ただし一人目に限る) 特定期間(満16歳の年度始めから満22歳の年度末まで)の子の加算 5,000円	同じ		15,934　千円	196,712　円
住居手当	借家・借間居住者 月額23,000円以下の家賃 家賃額－12,000円 月額23,000円を超える家賃 （支給限度額27,000円） （家賃額－23,000円）×1/2 ＋11,000円	同じ		6,779　千円	282,464　円
通勤手当	交通機関等利用者（片道2km以上） 支給限度額　55,000円 （運賃等相当額） 交通用具使用者　2km～60km以上 3,300円～24,500円	同じ		14,909　千円	104,256　円
初任給調整手当	医療職給料表（一）の適用を受ける職員に新たに採用された職員 35年未満の期間 期間の区分により　48,500円～308,000円 医療職給料表（二）の適用を受ける職員に新たに採用された職員 10年未満の期間 期間の区分により　5,000円～50,000円	同じ		45,520　千円	2,528,863　円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員	同じ		12,390　千円	149,279　円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 総合医療センターに勤務する職員	同じ		13,021　千円	289,349　円
管理職手当	給料表別・職務の級別・支給区分別の定率（医療職） 支給額　給料月額×10～18％	異なる	管理職手当の定額支給	19,391　千円	587,600　円